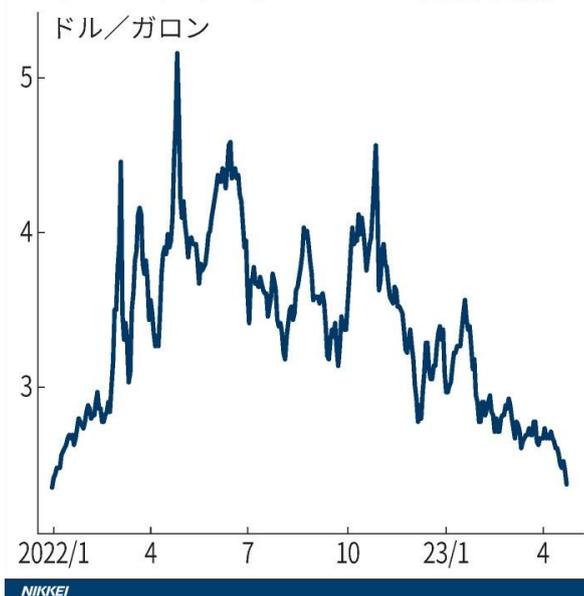




## ヒーティングオイル、1年4カ月ぶり安値 米景気懸念で

暖房や工場の生産設備、トラックの燃料に使うヒーティングオイルの価格が下落している。26日の米国市場で指標となる先物価格は2022年1月上旬以来およそ1年4カ月ぶりの安値をつけた。冬場を終えて暖房需要が減退したのに加え、景気懸念から生産や輸送の需要が細っている。

米ヒーティングオイルの先物価格



ニューヨーク・マーカンタイル取引所（NYMEX）のヒーティングオイル先物（期近）は26日、前日から3%安い1ガロンあたり2.3ドル台で取引を終えた。22年4月にはロシアによるウクライナ侵攻の影響で一時的に5.8ドル台と過去最高値をつけていたがその後は下落基調に転じ、23年に入ってから是一段と下げがきつい。

例年、暖房需要が少なくなる春には下落傾向にあるが、この冬は米欧で穏やかな気候が続き暖房やボイラーの需要が伸びなかった。原料となる原油の価格が下がった影響もある。

追い打ちを掛けるのが景気不安だ。米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数は3月に2年10カ月ぶりの低水準に落ち込み、5カ月連続で好不況の節目である50を割り込んでいる。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の野神隆之氏は「工場や輸送の需要が落ち込み、価格に下押し圧力がかかっている」と見ている。

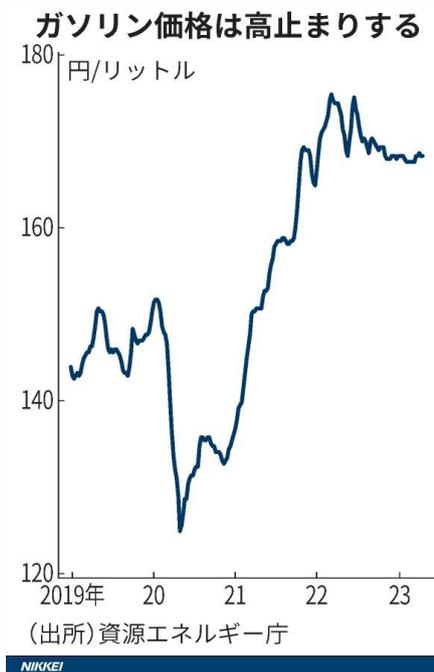


## GW前のガソリン2~5%安 経済再開、行楽需要回復も

ゴールデンウィーク（GW）を前にガソリンの店頭価格が高止まりしている。首都圏の給油所は前年同期に比べ2~5%ほど安いものの、原油に比べ下落幅は小さい。政府の値上がり抑制策の影響で、ガソリンの値動きが小さくなっている。新型コロナウイルスの感染拡大が一服し、連休中にガソリン需要が増えるとの期待が高まっている。

東京都内の環八通り周辺では1リットル158~166円前後の看板が目立つ。昨年同期と比べ、2~5%安い。資源エネルギー庁が26日発表したレギュラーガソリンの店頭価格（全国平均、24日時点）は1リットル168.1円だった。前年同期比で3%安い。

原油のアジア市場の指標となる中東産ドバイ原油は27日、1バレル78.1ドル程度。前年同期と比べ2割以上下落した。為替の円安度合いを踏まえても、ガソリン価格の高止まりが目立つ。



政府によるガソリン価格の上昇抑制策で、ガソリンスタンドでの値動きは小さくなった。政府は石油元売りに補助金を支給し、ガソリン価格を168円に抑える政策をとる。店頭価格はここから大きく上下することはない。

昨年の連休前は、この目安の価格が172円だった。22年4月末に補助を拡充し、この水準を168円まで引き下げることを決めた。この拡充した4円（2%）が、ほぼ店頭価格の下落分に相当する。

補助金がない場合のガソリン価格は、4月24日時点で1リットル187円の想定だった。昨年4月25日時点の同様の想定価格は198.2円。抑制策がなければ、6%安くなっていた計算になる。



需要減も値下がりにつながったようだ。伊藤リサーチ・アンド・アドバイザーの伊藤敏憲氏は「足元ではガソリンの需給がだぶついている。春先から温かく、燃費に直結する暖房の利用が減っている」と指摘する。気象庁のデータによると、今年の4月上旬から中旬の東京の気温は昨年よりも2度前後高い。

消費者の反応は様々だ。都内の給油所で給油していた50代女性は「生活拠点が2つあり、ガソリンを使わないわけにはいかない。行き来する回数を減らしたり、高速料金が安い日に乗るなど工夫している」と話す。

神奈川県在住の20代男性は「ガソリン高は少し気になるが、新しくオープンした行楽地への旅行が楽しみ」と話す。

都内の給油所所長は「他県ナンバーなど、まだ新型コロナウイルス禍の前の水準には戻っていない」としながらも「最近は少しずつ利用者が戻ってきている。ゴールデンウィークは期待したい」と話す。

JTBによると、今年のGW期間（4月25日～5月5日）の国内旅行者数は2450万人と、前年比53%増を見込む。新型コロナ禍前の19年比でも2%増と予測する。

国内旅行をする人に利用する交通機関を聞いたところ、「自家用車・レンタカー」との回答が最多の66%を占め、前年同期よりも約4ポイント増えた。経済再開がどこまでガソリン需要を押し上げるかが注目されている。

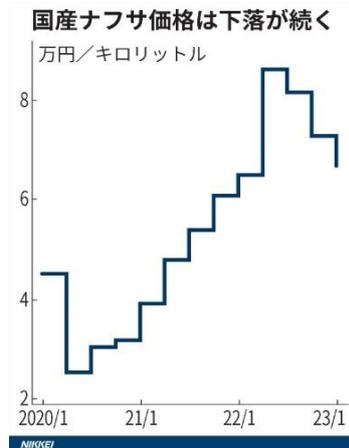


## 国産ナフサ1～3月8%安 海外軟調、樹脂値上げに影響も

石油化学製品の基礎原料となるナフサ（粗製ガソリン）の国産価格が一段と下落した。1～3月期の価格は2022年10～12月期と比べて8%安い。値下がりも3四半期連続。軟調な原油相場に加え、中国需要の伸び悩みを受けたアジア価格の下落が波及した。電気代や人件費の上昇を背景にメーカー各社が打ち出した、石化製品の値上げの冷や水となる可能性がある。

国産ナフサの価格は輸入ナフサの平均価格と連動して、四半期ごとに決まる。貿易統計の公表まで時間差があるため、後決めが慣行となっている。

1～3月期の国産ナフサ価格は、1キロリットルあたり6万6500円。22年4～6月期につけた過去最高値に比べて23%下落した。



アジアで取引するナフサのスポット（随時契約）価格の下落が主な要因だ。1～3月期の輸入ナフサ価格は、主に22年11月～23年1月のスポット価格が反映される。

11年半ばに1トン730ドルほどだったスポット価格は、12月上旬に610ドル程度まで下落した。

石化の一大消費国である中国の需要減が影響している。同国の新型コロナウイルス感染拡大を封じ込めるゼロコロナ政策が大きく変化し、経済の混乱がナフサや原油の需要に影響した。

ゼロコロナ政策が継続していた秋までは、産業活動の停滞で工業向けの需要が減少していた。撤廃後は需要が戻るとの観測が出る一方で、中国で急速に感染が広がり、ナフサの引き合いが冷え込む懸念も台頭した。

年明け以降も需要の戻りは鈍い。中国の1～3月の国内総生産（GDP）は、物価の変動を調整した実質で前年同期比4.5%増と予想を上回る一方、自動車や家電製品の販売不振を受けて工業製品は伸び悩んだ。「春節（旧正月）明けの需要回復期待があったが、予想よりも低調。肩すかしを食らった感じだ」（化学メーカー）



スポット価格は1月末にかけやや反発したものの、10～12月期国産価格の指標の一つになる22年8月初めの水準を下回った。

主原料の原油も、同様の理由で相場は軟調だった。国際指標のWTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物価格は、12月上旬に一時1バレル71ドル程度と、11月の高値に比べ2割以上下落した。

為替の円高・ドル安が前四半期より進んだことも、ナフサの輸入価格を押し下げる要因になった。

国産ナフサが下げ止まるかは見通しにくい。原油価格は反発している。石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国でつくる「OPECプラス」の一部は4月初め、5月から年末まで自主的に追加減産すると表明した。国際価格も1バレル74ドル程度と、3月中旬の安値から1割切り上がった。

一方でナフサは、「上昇するかは不透明」（石油化学コンサルタントの柳本浩希氏）との見方が目立つ。中国需要の回復度合いが見極めにくいためだ。ナフサと原油価格の値差（スプレッド）は4月中旬時点で30ドル台と2月末の109ドルから縮小するなど、需給の緩和がうかがえる。

3四半期連続でナフサ価格の下落が続き、樹脂の買い手には一段の値下げを見込む機運が強まりそうだ。

合成樹脂の国内取引では、四半期に1度決まる国産ナフサ価格を計算式で反映させるフォーミュラ制（市況連動取引）の値決めが大口取引を中心に定着している。

樹脂の需要も停滞している。石油化学工業協会（東京・中央）によると、1～3月の出荷量（国内向けと輸出の合計）は低密度ポリエチレンなど汎用4樹脂すべてで前年同期比マイナスだった。

一方、旭化成や住友化学など合成樹脂メーカーは、ナフサなど原料相場の変動とは別に、電気代や人件費の上昇分を転嫁するとして、ポリエチレンなどの値上げを3月末に打ち出した。

コスト転嫁を打ち出す中での原料の値下がりや、「価格交渉が難航する可能性がある」（流通関係者）との指摘も出ている。



## コスモHDの山田社長「30年に再エネ発電7倍に」

コスモエネルギーホールディングス（HD）の山田茂社長は27日、2030年度までに風力など再生可能エネルギーの発電能力を約200万キロワットと現状の7倍近くに増やす方針を示した。日本経済新聞社などの合同取材に応じた。25年度までに風力発電の開発に830億円を投じ、太陽光やバイオマス発電も増やして脱化石燃料を加速する。

コスモHDは国内の陸上風力の発電能力が約30万キロワットと、豊田通商系のユーラスエナジーホールディングス（東京・港）などに次ぐ3位だ。今後北海道などで計画中の陸上風力60万キロワット分を建設するほか、国内洋上風力の入札にも参加する。

石油元売りで競合するENEOSホールディングスなどは国内の製油所の統廃合を進めている。コスモHDの山田社長は「（統廃合は）30年までは必要ない」との見方を示した。同社の製油所の稼働率は9割強と全国平均の8割程度より高く、統廃合せずに十分な採算を確保できるとみる。

コスモHDは19日に村上世彰氏が関わる投資会社から弁護士の渥美陽子氏を社外取締役を選任するよう求める株主提案を受けた。村上氏側は風力発電子会社の上場を要求しており、渥美氏を通じ取締役会での議論を促す狙いだ。山田社長は株主提案への賛否について「今後答えたい」と述べるにとどめた。



## JRバス東北、水素燃料の路線バス運行 福島で開始

ジェイアールバス東北（仙台市）は25日、水素燃料電池（FC）で動く路線バス1台を福島市と福島県川俣町を結ぶ区間で導入した。福島市で3月下旬、固定式水素ステーションが開業し、運行が可能になった。年間約27トンの二酸化炭素（CO2）削減を見込み、脱炭素の一助にする。

福島駅東口（福島市）―川俣高校前（川俣町）間の24.1キロメートルを1日2～2.5往復する。水素ステーションの営業日に合わせ水～日曜日（祝日は除く）に運行する。環境省や福島県の水素関連の補助金を活用する。

車両はトヨタ自動車製の「SORA（ソラ）」を使う。最大20キログラムの水素充填で約200キロメートル航続できる。

水素燃料電池の路線バス運行は福島県いわき市、仙台圏に続き東北3例目で、JRバス東北としては初めて。同社の広川隆社長は「寒冷地での運行実績は少ない。冬期間を含めて安定的に運行し、知見を深める」と話す。





## 北海道／原油・原材料価格高騰影響調査／建設業は「影響あり」100%

2023年4月28日 行政・団体 [6面]



文字サイズ



北海道は、道内企業経営者を対象とした原油・原材料価格高騰に関する影響調査結果をまとめた。1～3月を対象に原油などの価格高騰が「経営に影響がある」と回答した企業は建設業で100%となった。前回(2022年10～12月期)調査より3.3ポイント上昇し、全産業平均を4.3ポイント上回った。建設業と製造業が100%だった。影響を与えている品目は燃料が9割近くを占めている。

道が四半期ごとに実施している企業経営者意識調査の特別調査として3月31日時点の状況をまとめた。回答企業は546社、うち建設業は92社となっている。

原油・原材料価格高騰の経営への影響については、全産業で「大いに影響がある」が45.5%(前回調査比1.2ポイント上昇)、「影響がある」が32.0%(1.5ポイント上昇)、「多少影響がある」が18.2%(2.4ポイント低下)となり、これらを合わせ95.7%(0.3ポイント上昇)の企業が「影響がある」と回答した。

このうち建設業は「大いに影響がある」が46.2%(12.9ポイント上昇)と大幅に増加し、「影響がある」の33.0%(4.6ポイント低下)、「多少影響がある」の20.8%(5.0ポイント低下)と合わせて全社が「影響がある」と回答した。

経営に影響を与えている品目(複数回答)は、全産業で「重油・灯油・ガソリンなどの燃料」が89.7%(1.1ポイント上昇)と最も多く、石油製品が38.1%(1.2ポイント低下)、鉄鋼が23.3%(1.9ポイント上昇)、木材が13.7%(1.4ポイント上昇)など。

価格転嫁については「すべて転嫁」が4.6%(0.4ポイント低下)、「8割以上転嫁」が11.2%(1.1ポイント上昇)、「5割以上8割未満転嫁」が16.1%(1.1ポイント低下)、「5割未満転嫁」が28.8%(1.9ポイント上昇)となり、5割以上転嫁している企業が31.9%(0.6ポイント上昇)と3割を超える一方で、「必要だが全くできていない」企業も35.0%(0.7ポイント低下)を占めている。

このうち建設業は「すべて転嫁」が3.3%(増減なし)、「8割以上転嫁」が17.6%(4.3ポイント上昇)、「5割以上8割未満転嫁」が18.7%(2.4ポイント低下)、「5割未満転嫁」が28.6%(0.8ポイント上昇)、「必要だが全くできていない」が28.6%(0.3ポイント低下)、「必要ないので転嫁していない」が3.3%(2.3ポイント低下)となっている。

経営への影響緩和策(複数回答)については「原油・原材料を節約」(0.5ポイント低下)と「さらに製品(商品)価格に転嫁」(0.4ポイント上昇)が39.6%で最も多く、「原油・原材料以外の経費節減」が35.0%(0.1ポイント上昇)と続き、この3項目が3割を超えている。



## 価格トピックス

### タンクチャージ引き上げの動きが続く

ストアス販売会社が油槽所の基地使用料(タンクチャージ)の引き上げを進めている。油槽所の加熱式アスファルトタンクなどで使用するガスと電気代の上昇を受け、タンクを貸し出している元売りやディーラーに対して4月以降、トンあたり500~2,000円引き上げると伝えている。

昭和瀝青工業は、同社の沖縄油槽所のタンクチャージを1,000~2,000円引き上げる。東海地域では、静岡県で唯一の油槽所で3月からタンクチャージが1,500円引き上げられた。また複数の市場関係者は、出光興産の横浜油槽所でもタンクチャージが4月から500~800円上昇したと伝えている。これらの油槽所に先立ち三菱商事は、大阪国際石油精製の千葉油槽所に加え、岸和田油槽所の針入度150~200のストアスを備蓄するタンクの使用料を1月からそれぞれ引き上げている。

### タンクローリーの値上げ、大手道路舗装が受け入れ

大手広域ディーラーの多くは、ストアス輸送用のタンクローリーの値上げに動いている。4月から道路会社に対してトンあたり1,000~1,500円の値上げを打ち出したところが多い。これらディーラーの多くは昨年4月以降、ローリー運賃の値上げを受け入れる一方、値上げ分の販売価格への転嫁が遅れている。2024年度から「働き方改革」の一環でトラック運転手の労働時間に上限が課されることを前に、予め運転手を含むローリーの運行管理をシステム化しているディーラーも多く、設備投資分として値上げを要請するディーラーもいる。タンクローリーのコスト上昇、2024年問題の認識を深める道路会社が多く、一部の大手道路舗装会社はこれまでに1,000円程度の値上げを受け入れたもようだ。